

います。日本でもRE100を宣言する企業が増えており、リコー、積水ハウス、イオン、アスクル、大和ハウスなどが宣言しました。

### | 13 | CA100+ Climate Action 100

世界各地の機関投資家が連携し、気候変動に関連する投資先企業への働きかけを共同で行うネットワークのこと。温室効果ガスの排出量の多い企業やそのサプライチェーンに対し、投資家の権限として2050年までのカーボンニュートラル実現を要求するといふものです。その2021年時点での運用総額は52兆ドルという規模となっています。CA100+は日本企業では、トヨタ、ホンダ、日産などの自動車やENEOSなどのエネルギー大手に働きかけを行っています。

### | 14 | JCLP

日本気候リーダーズ・パートナーシップ。異業種の日本企業約200社が参加する独立したネットワーク。気候変動への危機感を共有し、脱炭素社会への移行に貢献することを目的に2009年に設立されました。国際動向の把握、脱炭素経営の推進、政策提言を行っています。

### | 15 | IPCC

世界気象機関及び国連環境計画により1988年に設立された組織で、現在195の国と地域が参加しています。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的に、世界中の科学者が出版された文献に基づいて定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供しています。2021年8月、第6次評価報告書(自然科学的根拠)が発表され、地球温暖化が地球のあらゆる地域に影響を及ぼし、その変化は不可逆的になりつつあると警鐘を鳴らしました。この話し合いが行われる会議をCOPといい、2021年のパリ会議で合意されたのがパリ協定です。日本は2030年までに、2013年度比26%の温室効果ガス削減を目標としました。

制作：NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター (2023年1月)  
〒030-0861 青森市長島2-1-5 みどりやビル9階 TEL 017-721-2480 FAX 017-723-7631 <http://www.eco-aomori.jp>  
\*この印刷物は2022年度環境省「地域における地球温暖化防止活動促進事業」補助により制作しました。

### | 16 | SDGs (持続可能な開発のための2030アジェンダ)

2015年、世界共通の目標として国連で採択されました。2030年の目標達成のためには「環境保護」と「社会包摂」、「経済成長」の調和が不可欠とし、17の目標と169の具体的な行動計画(アジェンダ)を設定しました。誰もが幸福を感じて生きる社会を作るため、個人も企業も行政も役割を担うことが求められます。

### | 17 | 2050カーボンニュートラル

2020年10月、菅首相(当時)が「脱炭素社会の実現を目指し、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言しました。カーボンニュートラルとは、温室効果ガス「排出量」から森林などによる「吸収量」を差し引いてゼロにすることで、それを2050年までに「ゼロ」にしようといふものです。パリ協定での合意により、120以上の国と地域が世界共通の目標として「2050カーボンニュートラル」を掲げ取り組んでいます。

### | 18 | CSRからSDGsへ 加点から減点へ

これまで企業は、社会でより高い評価を得るために環境活動や寄付、ボランティアなど、「社会貢献活動」を行ってきました。これを企業の社会的責任(CSR)と位置付けてきました。CSRは「社会に貢献する、評価される」加点要素であり、企業を「守る」取り組みでした。

しかし2015年、国連において2030年までに達成をめざす17の目標「SDGs」が採択されて以降、脱炭素化に逆行する事業を行う企業は「リスクを理解していない、正義に反する」(減点の対象)と評価され、消費者の支持を失うことになることとなりました。このため、多くのグローバル企業は「SDGs」実現のための取り組みとして、取引先にも脱炭素化を求めるようになりました。



## 中小企業のための 脱炭素経営

知っておきたい  
キーワード 18

### | 1 | ESGとは

環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字から取った略語です。

2006年に国連グローバル・コンパクトと国連環境計画・金融イニシアチブのもとで策定された責任投資原則(PRI)は、世界の資本市場に対し、環境や社会課題の持続可能性に対応するよう促しています。企業が「環境」や「社会」への貢献により評価されることとなりました。企業は、自らの価値を高めるため、環境や社会課題への活動方針を示すことが求められます。

### | 2 | ダボス会議 グローバル リスクレポート

世界経済フォーラムは、世界の政財界のリーダー達が、世界の優先課題について話し合う、通称「ダボス会議」として知られています。ここでは、毎年各界のリーダーが考える世界の重要課題(リスク)をまとめた「グローバル リスク レポート」を発表しています。

世界に甚大な経済的損失や人的被害をもたらす可能性のあるリスクを列挙した、2021年の報告でそのトップ3に異常気象(1位)、気候変動対策の失敗(2位)、人的環境災害(3位)と並びました。

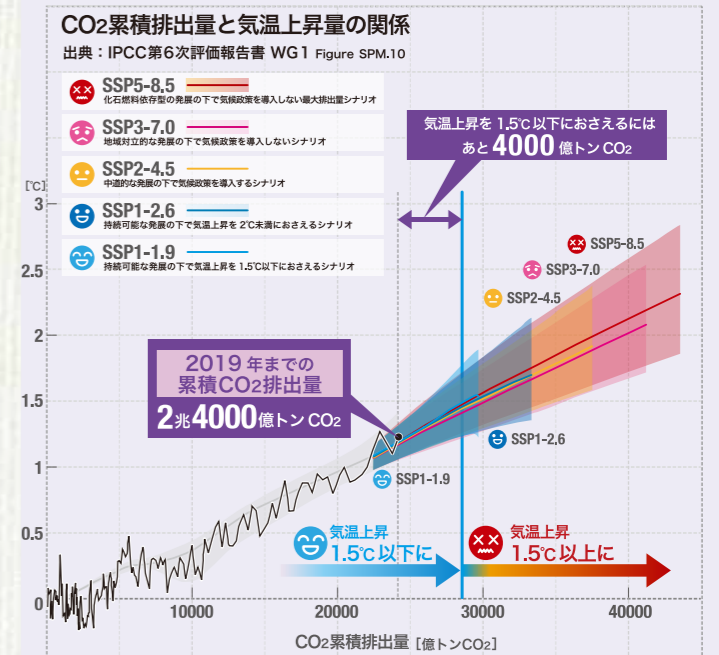
2012年の1位が「所得格差」、2位が「財政不均衡」であったことを見ても、この10年の気候変動が、いかに世界に大きな影響を及ぼしたかがわかります。

ちなみに2021年のリスク4位には初めて「感染症」が入りました。

### | 3 | カーボンバジェット(炭素予算)

企業経営において、予算を効率的かつ効果的に配分する事は大切です。IPCCが求めている地球温暖化1.5度未満を達成するには、すでに排出してしまったCO2を差し引いて計画を策定する必要があります。私たちに残された炭素量をカーボンバジェットと言い、今の排出量のままでは10年でカーボンバジェットを使い切ってしまう。1.5度未満を達成できたとしても、これを7年先送りするだけと指摘しています。

## 排出量と気温の関係は?



全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<https://www.jccca.org/>)より引用 出典：IPCC第6次評価報告書

#### | 4 | **カーボンプライシング** (炭素価格付け)

排出されるCO<sub>2</sub>に課金することにより、「CO<sub>2</sub>を排出しない活動」に対する経済的インセンティブを与える取り組み。社会全体で効率的に温室効果ガスの削減を進めようという経済政策です。

企業や消費者が自らの行動により排出されるCO<sub>2</sub>の量に応じてコストを負担する制度で、経済合理性と脱炭素化への行動を一致させます。企業は脱炭素製品やサービスの開発に投資しやすくなり、消費者は排出の少ない製品を選びやすくなるという効果があります。

炭素排出量に応じて課税する「炭素税」、排出量の上限を定め、企業ごとに排出量の上限を決め、排出枠を売買する「排出量取引」などがあります。

ヨーロッパを中心に、カーボンプライシングの導入が加速しています。2050年カーボンニュートラルが世界の共通目標となった今、各国は削減目標達成のため、国内対策をとらなければなりません。このため、企業活動に対し、さまざまな基準を設けています。この基準を達成できない企業は、将来にわたって活動を継続できなくなります。

#### | 5 | **炭素リーケージ**

脱炭素を意識した経営をすれば、設備や機器は割高となり、企業にとってはコストアップ要因となります。そのため、カーボンプライシングなどの厳しい政策を導入した国を敬遠し、生産拠点をより政策が緩い国に移転してしまうことがあります。これを炭素リーケージといいます。リーケージとは「漏れる」の意。国際的な価格競争に晒されている経済の状況でカーボンプライシングがなかなか進まないのは、炭素リーケージへの懸念が根強いと、消極的になっていると考えられます。特にエネルギー多消費産業や鉄鋼やセメントなど大量のCO<sub>2</sub>を排出する業種にとって、カーボンプライシングは頭の痛い問題となっています。世界が協調してカーボンプライシングを進めることによって、脱炭素経営が経済合理性を持つようになるのです。

#### | 6 | **グリーンボンド**

環境に配慮したプロジェクトに限定した資金調達。債券発行により調達した資金をESG/SDGsの観点から持続可能な社会実現のためのプロジェクトにのみ使用する債権を指しています。2008年、世界銀行が環境への影響を配慮したプロジェクトのための債権を発行したことからこの名が定着し、世界に広がりました。日本では2014年に日本政策投資銀行が最初のグリーンボンドを発行したことから、他の金融機関や自治体が発行市場に参入し、市場規模も拡大し、再生可能エネルギー、生物多様性、気候変動への適応などの分野で活用されています。

#### | 7 | **グリーンリカバリー**

コロナ禍で冷え切った経済を大量生産・大量消費・大量廃棄型の「元の姿」に戻すのではなく、脱炭素で循環型の持続可能な新しい社会に「リカバリー」(=回復)しようという考え方。

世界各国が温室効果ガス排出削減のため、大胆な政策を打ち立てています。ガソリン車の廃止や、再生可能エネルギー政策に大きな予算を投じるのは、この考え方に立った強い決意の表れです。

グリーンリカバリーは世界の大きな流れになり、世界経済を動かすものと思われれます。

#### | 8 | **カーボンフットプリント**

「フットプリント」とは「足跡」のこと。すべての商品・サービスは作られてから廃棄(消費)・リサイクルされるまでにエネルギーを必要とします。〇〇のカーボンフットプリントというときは、商品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガスの総量をCO<sub>2</sub>量で表したもので、原料調達(運ぶ)→生産(作る)→流通(運ぶ)→販売(冷蔵や包装)→使用(排気、排熱)→廃棄(解体、リサイクル)と、商品・サービスには必ずカーボンフットプリントがあります。

〈エコロジカル フットプリント〉

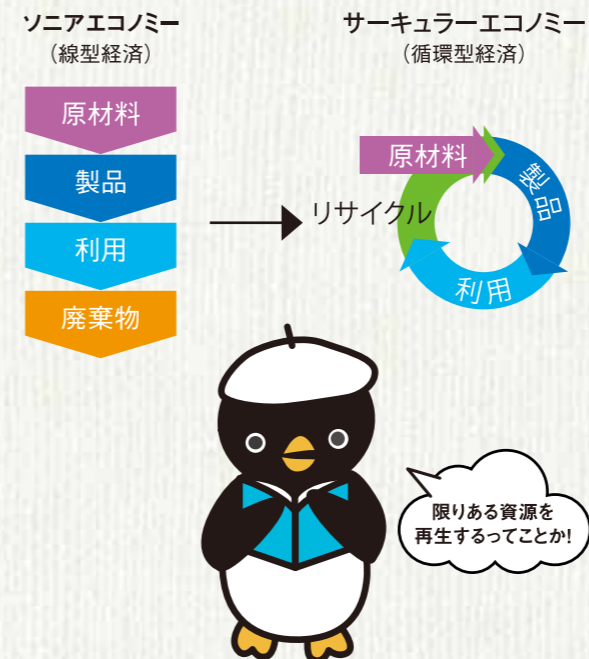
一方、人間の活動がどれだけ地球の生態系を傷

つけているか(=踏みつけているか)を、表す指標をエコロジカル フットプリントといいます。森林や動物等を過剰に利用したり傷つけば、それは地球に「負荷」をかけることとなります。エコロジカル フットプリントは、環境に与えた負荷を元の環境に戻す(再生産可能な状態にする)ために必要な面積で、gha(グローバルヘクタール)で表します。青森県のエコロジカル フットプリントは全国41位(総合地球研究学研究所FEASTプロジェクト)。

#### | 9 | **サーキュラーエコノミー** (循環型経済)

気候変動や生物多様性、廃棄物から汚染といった、環境に関する世界の課題を解決するために提唱されている経済のシステム。廃棄物と汚染を排除し、原材料と製品を高い価値を保ったまま循環させることにより、自然を傷つけずに、または再生する。限りある資源を大量生産、大量消費、大量廃棄しない経済活動をいいます。サーキュラーエコノミーへの移行は、傷ついた地球と経済のレジリエンス(復元力、回復力)を高め、持続可能な社会に貢献します。

サーキュラーエコノミーは「資源は有限で、枯渇する」という前提に立ち、生産技術や使用後の処理までの循環を考えたサービスやシステムが提供される社会を目指しています。そこには消費者である私たちの意識も必要です。



#### | 10 | **SBT Science Based Targets**

科学に準拠した温室効果ガス削減目標。気候変動の分野で国際的に活動する「世界自然保護基金」、CDP(イギリスで設立された国際環境NGO)、世界資源研究所、国連グローバル・コンパクトの4団体が主導して、企業に科学的な目標設定のガイダンスや支援を行っています。

今では、温室効果ガス削減目標に関するグローバルスタンダードと言ってよく、SBTに沿った目標設定を目指している企業は世界で1,300社、日本でも90社以上となっています。

#### | 11 | **スコープ1. 2. 3**

スコープとは、温室効果ガスの算定において使われる用語で、事業のサプライチェーン全体で1.2.3の区分があります。スコープ1は自社の事業活動により「直接排出される」温室効果ガスの量。製造の過程で使用する燃料や敷地内の発電機、焼却炉から排出される温室効果ガスなどです。

スコープ2は使用するエネルギーの「間接排出」。他社から供給を得ている電気、熱などです。

スコープ3は原料調達から生産、販売、廃棄まで、自社以外のサプライチェーンにおける排出や、顧客(消費者)が自社製品を使用した際に排出されるCO<sub>2</sub>なども含まれます。

前出「SBT」ではスコープ1と2は削減目標の対象とすることが必須で、世界の大企業のなかにはスコープ3にも目標の設定を求める企業がでてきます。

#### | 12 | **RE100**

企業が使用する電力を「再生可能エネルギー100%」とすることを目標に掲げること。つまり、自社から排出されるCO<sub>2</sub>を限りなくゼロに近づける考え方です。アップルを始めとした世界トップクラスの企業が参加し、自らのサプライヤーにもRE100を求め始めて